

ON-PAM 政策提言調査室 勉強会「自治体の文化政策を知る～京都市の事例から～」
開催レポート

日時：2019年1月21日（月）18:30～
会場：中京青少年活動センター 中会議室
文責者：水野 美沙

(各ページは「[第2期 京都文化芸術都市創生計画 本冊](#)」のページを表しています)

2019年1月21日(月)に、ON-PAM 政策提言調査室勉強会「自治体の文化政策を知る～京都市の事例から～」が開催された。(共催：NPO 法人京都舞台芸術協会)

ON-PAMでは、政策提言調査室の活動により、国の文化政策の動向をより詳しく知る機会が増えている。日本をフィールドに活動する上で、国の政策は大きな意味で全ての人々に影響があると言えるが、逆に言えば射程が広すぎて、助成金を除けば通常の活動の中で直接関係のある存在とは捉えにくいと考える会員も多いのではないだろうか。むしろ自身が活動している地域の文化政策の方が、深く関わるものとしてその動向を注視しているのかもしれない。今回は、試験的に京都市を事例にして、自治体の文化政策を知る機会を設けることにした。

京都市は「第2期 京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」という計画に基づいて現在の文化芸術行政を推進している。本勉強会は、京都市の事例をもとに計画の策定プロセスやその考え方・根拠について学び、現場で活動するアートマネージャーたちにどのようなコミットが考え得るのかを探る機会として、ゲストに京都市 文化市民局 文化芸術都市推進室文化芸術企画課計画推進係長の倉谷誠氏を迎え、前半部を氏の講義、後半部を参加者との質疑応答という形で開催した。以下、講義と質疑応答の概要を抄録しつつ報告する。

【本日の目標】

計画の策定プロセスやその考え方・根拠について学ぶ→予算などを京都市を例とし、どのようなスケジュールで立てているのかを知る→それらを知った上で「行政は我々の仕事のパートナーである」という意識を持ってもらう

【ゲストについて】

倉谷誠（くらたに・まこと）

昭和55年、大阪市生。立命館大学文学部卒。平成15年に京都市入庁。福祉や人事の業務を経験し、現在は文化の計画担当として文化行政全般に関わっている。担当者の経歴を含めると、文化行政は通算7年目。主に、計画に掲げる新規事業を担当しており、若手芸術家への支援事業、伝統芸能文化の創生事業に加え、文化芸術による共生社会の実現に向けた仕組みづくりを企画・検討している。

【計画の背景と位置付けを知る】

○京都の文化芸術を取り巻く状況

全国的に文化芸術を取り巻く状況は、大きな転換期を迎えている。その中で京都においても、価値観の多様化に伴った暮らしの文化や文化芸術継承の困難化、文化芸術資源の活用方法の模索など様々な問題がある。

また、特に京都における文化芸術行政の将来を考えるうえで、直面している重要な出来事が2つある。(p8-9 参照)

・文化庁の京都への全面的移転方針の決定
2021年までに移転予定。

移転にあたり、新たな政策ニーズ等に対応し、機能強化を図る。既存の文化行政の枠組に捉われず、文化を基軸として、観光・経済をはじめ、産業、教育、福祉、まちづくり等のあらゆる政策分野との連携を強化し、広がりや深みのある文化行政を進めることが志向されている。しかし一方で、京都市として集めた税金をもとに全国へと発信するのは如何なのかというジレンマも抱えている。

・2020年東京オリンピック・パラリンピック等の開催

平成31年(2019年)から平成33年(2021年)の3年間に、日本では東京オリンピック・パラリンピックをはじめ、ラグビーワールドカップ2019や関西ワールドマスターズゲームズ2021など、世界的なスポーツイベントが集中的に開催される。中でもオリンピック・パラリンピックは、スポーツだけではなく、文化の祭典でもあるため、予算の進言がしやすい。こうした機会を一過性に終わらせることなく、平成32年(2020年)以降にどのように継続ができるのかも重要な観点である。

以上2つの出来事を追い風として、文化を基軸に観光・経済をはじめあらゆる政策分野を融合した施策・事業を推進し「文化芸術の力で京都から日本を元気にする」という目標が掲げられている。

○京都市の文化政策の体系

京都市の文化政策の体系には2つの流れがあり、第二期京都文化芸術都市創生計画はその合流地点となっている。(p10参照)また、この計画の期間は平成29年(2017年)4月から平成39年(2027年)3月までの10年間である。

・1つ目の流れ

(都市理念)世界文化自由都市宣言→(市政の基本方針)京都市基本構想→(部門別計画)京都市基本計画(第2期)はばたけ未来へ!京プラン・(地域別計画)各区基本計画(第2期)→文化の分野別計画「第2期京都文化芸術都市創生計画」

・2つ目の流れ

京都文化芸術都市創生条例→文化の分野別計画「第2期京都文化芸術都市創生計画」

○第2期京都文化芸術都市創生計画の内容

第2期京都文化芸術都市創生計画(p13参照)

- ・方向性1 暮らしの文化や芸術に対する豊かな感受性をもった人々を育む
- ・方向性2 多様な文化が根付く暮らしの中から、最高水準の文化芸術活動を花開かせる
- ・方向性3 京都の文化芸術資源を活用し、文化を基軸にあらゆる政策分野との融合により、新たな価値を創造する
- ・方向性4 様々な文化交流を推進し、京都の魅力を発信する

一番大きな特徴は方向性3であり、他の分野との掛け算によって、新しい文化による価値を作り出そうという方針が取られている。計画における最重要施策に関してはp13を参照。

○他の都市の事業と比べての特徴

これだけ歴史的な文化リソースが集積している京都と同じような都市はなく、都市として成熟しているところが特徴ではないかと考える。しかし逆に言えば、例えば浜松市の文化事業における「音楽」のように1つを重点的に打ち出しにくいというところはある。全てに目を配りながら予算をバランスよく分配していかなくてはいけないところは難しいところである。

【計画の策定プロセス(誰がどのように関与しているのか)】

○計画策定のプロセス

- ・計画策定までの経過はp64に掲載

京都文化芸術都市創生審議会→諮問～審議～答申 3回

京都文化芸術都市創生政策部会→素案の議論 5回

- ・市民からの意見募集 (p63)
- ・有識者からのヒアリング (p59-61)
- ・全国の観点からの有識者ヒアリング (p62)

・誰が関与しているのか

京都文化芸術都市創生審議会委員、京都文化芸術都市創生審議会・政策部会委員 (名簿は p57)
議会、市民、有識者

・内部での議論プロセス

政策部会に向けて、課長以下で素案を作成→局長、政策監までヒアリング
市民意見の募集に向けて、副市長・市長までヒアリングをしたうえで議会に報告

【関係機関との連携及び庁内の連携】

○予算のスケジュール

・京都市の予算スケジュール

8月 収支見通し (決算&次年度予算の不足額の算出)

9月- 本格的な予算要求 課内→局→財政課

11月末 予算要求状況の公表

1月中旬 市長査定 (最終) →内示

2月初め 予算広報

2月中旬 議会での予算審議 (3月末終了)

・国の予算スケジュール

8月末 概算要求の公表

12月20日頃 予算内示の公表

1月- 国会審議

参考：

・他部局と予算で連携することはかなり難しい

・国も同じだが社会福祉費の増加を他部署の予算削減でカバーしているという構造

・行政 (市) に対する予算を伴う要望は秋までにしたほうが良い

※国はさらに早い、GW明けから来年度予算の議論。8月末までに要望したほうが良い

【舞台制作者はどのように行政にアプローチをすれば良いのか】

①本当に行政ですべきことかどうか

市民に説明できるもの、税金で実施すべきものかどうかという視点が必要。

行政職員は、市民への説明責任を負っている。

②アートの当たり前を前提にしない

文化芸術の知識があるという前提で、期待を持って話をするのは避けたほうが良い。

一般市民にアートのロジックは通用しない。

③極力、数字で示す

昨今の評価指標の流行りは「経済効果」。金額で示せるのがベスト。

でも、アートの事業でなかなか算出が難しい。せめて、背景などの根拠部分に数字があると良い。

「舞台制作者はどのように行政にアプローチをすれば良いのか」という項目では以上の3項目があげられた。しかし、極論①～③は理想論ではあり最低限、客観的に目的や必要性を説明できる状況になればアプローチしてもよいのではとの言葉もあった。

【計画の取組の評価・点検等】

・京都市全体に「事務事業評価シート」、市民のアンケートにも「政策評価シート」があり、毎年度取りまとめられている。そこに加えて、「京都文化芸術都市創生審議会」に報告して評価、点検がされ、結果は京都市ホームページに掲載するなどして広く公表されている。(p44)

【質疑応答】

・京都芸術センターなど小学校の跡地利用が多くされており、今後も廃校数は増えて行くのではないかと予想されるが、どのような段階から施設利用などの要望を提案すればいいのか？
→京都の小学校は地元の寄付でできた番組小学校が多いので、地元住民の意向が一番大きい。また、京都ではレジデンス的な施設や小劇場は不足しているものの、ハードとしての施設は多く持っていると思っている。これ以上ハードを持つと文化の全体予算を施設の運営費が圧迫しその他のものを削らなくてはいけなくなるため、それが有益かどうかは、予算上の課題もありジレンマではある。

・p29の113番「文化芸術関連機関・施設の交流や連携の促進」に関して具体的なプランはあるのか？

→文化芸術関連機関で養われるノウハウや人材など特徴を活かした計画は前向きに検討している。ロームシアター京都と京都市文化会館の連携事業など少しずつ動き始めていることもあるので、今後京都芸術センターなどにも広げていけたらと思う。

・計画のスケジュールでパブリックコメントを求める時期が遅すぎるのではないか

→パブリックコメントをいただくために、外部に見せられる状態まで完成するのに時間がかかる。改訂などの際には前回の例を挙げながらの意見交換などの手法を取るとはできると思う。

・自県の行政側に文化関連の専門家がおらず、意思の疎通が難しい時にはどうすればいいのか？

→あまり詰め切った資料だと作成者の徒労感もあるため、それよりは動きやすい、次の進め方がイメージしやすいものが良い。今向かい合っている担当の人がその組織の中でどういうタスクがあり、どういう立場の人かを理解することも一つの改善策となる。